

石川県：能登半島地震を踏まえた災害レジリエンス強化と被災地の復興加速

脱炭素先行地域の対象： **金沢港湾エリア、能登地域道の駅、のと里山空港、和倉温泉旅館エリア**

主なエネルギー需要家： 戸建住宅(495戸)、民間施設(175施設)、公共施設(15施設)

共同提案者： 七尾市、北陸電力(株)、(株)北國銀行、(株)金沢港運、石川県漁業協同組合、(株)小松製作所、西日本旅客鉄道(株)、(株)日本旅行、全日空商事(株)、和倉温泉創造的復興まちづくり推進協議会

取組の全体像

半島地域特有の地理的制約が存在する能登半島での被災の経験を踏まえ、災害時に「人命救助」、「物資供給」、「広域避難」を担った、**県管理の陸海空の基幹インフラ**(金沢港、のと里山空港、道の駅)に自立分散型電源を設置し、レジリエンスの強化を通じて市町村単独では困難な**広域防災体制の強化を実現**する。また平時においては和倉温泉と陸海空の交流基盤をEVで周遊可能な環境を整えることで、能登半島全体の交流人口拡大を促進する。特に、和倉温泉では、地域まちづくり会社を中心となり地域資源である**高温の源泉を活用した温泉熱有効活用システム**を導入することで、脱炭素化とランニングコストの低減に取り組む等、**官民一丸となった和倉温泉の復興加速**を実現する。これらの取組を、基幹インフラを所管する**県が一体的に主導**することで、被災県石川が抱える地域課題の解決を図る。

1. 民生部門電力の脱炭素化に関する主な取組

- ① 「**金沢港エリア**」の未利用埋立地に整備するオフサイト型太陽光発電設備(約2,000kW)の電力と、港湾区域の企業の工場に導入する自家消費型太陽光発電設備(約2,050kW)の電力を**物資供給の拠点**となる金沢港クルーズターミナル等に供給するとともに、**余剰電力を和倉温泉等に供給**
- ② 被災者の避難や支援者の受け入れ等、**人命救助と広域避難**を担った「**のと里山空港**」に太陽光発電(約1,200kW)・蓄電池設備を導入し防災力強化と共に、**全国初のカーボンフリー電力による県営空港**の実現
- ③ 金沢と能登半島を繋ぐ主要道路の「**道の駅**」に太陽光発電(13件、約1,550kW)・蓄電池・EV充電設備を一体的に整備することによる災害対応時の**広域防災拠点**としての機能向上



金沢港湾エリア



のと里山空港



和倉温泉

2. 民生部門電力以外の脱炭素化に関する主な取組

- ① 「**和倉温泉**」では、**高温の源泉を活用した温泉熱有効活用システムを導入**することで、旅館のランニングコスト軽減と復興加速
- ② 温泉熱有効活用システムの導入等、和倉温泉の取組においては、地域まちづくり会社にて**休業中の旅館従業員を中心に就業機会を創出**
- ③ のと里山空港に**EVカーシェアを導入**し、道の駅のEV充電設備と連携した「グリーンドライブ」による**能登半島周遊を促進**するとともに、災害時の電源供給機能を確保

3. 取組により期待される主な効果

- ① 広域自治体である県が管理する**陸海空の基幹インフラ**のレジリエンス強化により、半島地域における「**人命救助**」、「**物資供給**」、「**広域避難**」のモデルケースを構築し、**地域防災計画や半島振興計画等への反映**を通じて、他の半島地域等における災害対応への横展開を実現
- ② 空と海の玄関口である金沢港と、のと里山空港を訪れる観光客へEV利用を促し、クリーンエネルギーによる和倉温泉や能登半島の広域周遊が可能となる体制を構築することでの**関係人口増加と震災からの復興加速**
- ③ 能登有数の観光地である**和倉温泉の脱炭素化**によりサステナブルな温泉地としてブランディングすることでの**再建途上にある旅館の経営支援**

4. 主な取組のスケジュール

| 2025年度 | 2026年度 | 2027年度 | 2028年度 | 2029年度 | 2030年度 |
|--------|----------------------|-----------------|-------------------|----------------|--------|
| | 金沢港エリアへの太陽光発電設備導入 | | | | |
| | | | のと里山空港への太陽光発電設備導入 | | |
| | 道の駅への太陽光発電設備導入 | | | | |
| | | 和倉温泉への温泉熱活用設備導入 | | | |
| | | | | EVカーシェアサービスの提供 | |
| | グリーンドライブ等による広域周遊体制構築 | | | | |